

事業承継

2025
March
ISSUE 2

2025 年3月発行

静岡県事業承継 ネットワーク 事業レポート

後継者難・事業環境悪化

廃業リスクが高まる中小企業

今こそ

事業承継で起こす

イノベーション



特集1

2つの異なる
成長企業

事業承継へのアプローチ

特集2

次世代に
つながる

飲食業の事業承継ストーリー

事業承継を積極サポート



商工団体や地域金融機関の取組み

グルメ遺産

事業承継の紹介

事業承継に関する支援施策

M&Aという選択

知っておきたい「M&A」
を検討する上での注意点



静岡県



静岡県事業承継 ネットワーク

〈特集 1〉
- 異業種 2 企業 -
事業承継の
アプローチ

事業承継で図る 自社の成長と発展

『事業承継で企業の』

令和 6 年度「静岡県事業承継推進月間」では、親族内承継実現を機に新たな取り組み
ご登壇いただきトークセミナーを開催。県内で活躍を続ける企業が、どのように自社の成長

『親族内承継』の実現を機に、新たな挑戦

株式会社ホテル銀水荘



この人に聞いた！
代表取締役社長 加藤晃太氏

ホテル旅館業の息子として祖父母と過ごす時間の中で漠然と「将来は自分が銀水荘を継ぐもの」と感じながら幼少期を送る。社会人としてのスタートは異業界への挑戦。ホテル銀水荘には2008年に入社。旅館のバックヤードの仕事にはじまり、マネージャー職、経営企画部など自社で様々な経験を積む。2014年に役員就任、2015年に副社長を経て37歳(2019年)で代表取締役社長に就任する。



株式会社ホテル銀水荘の
トークセミナーはこちらから配信中▼

株式会社ホテル銀水荘

昭和32年の創業以来、「おもてなしの心」を大切にしている稲取温泉の老舗旅館。全室オーシャンビューの客室から眺める相模湾は銀色に輝き絶景。



東

伊豆地域の観光業を牽引する株式会社ホテル銀水荘。父から「夢のある仕事」と教えられ育った加藤氏は26歳で入社したが、そこで自社の決算書を初めて目にし、旅館経営の厳しい現実を知ることとなった。そこから、将来の会社を担う後継者として、会社の成長に向け、父親である先代や仲間と意見を交わす日々が始まった。セミナーで語られたのは、親族内承継が成立するまでの数々のエピソード。東日本大震災直後には、連日連夜、会社幹部と仕事に没頭し、先代と殴り合いの喧嘩になるほどの衝突にまで及んだものの、先代とも従業員を思いやる気持ちが根底にある点では一致していたことで、以降2人の関係はより良い方向へと進んでいった。

2018年には従業員の労働時間短縮をはじめとする働き方改革に取り組み、当時は高級旅館の象徴ともいえた「全室、部屋出しの食事」を見直し、ダイニング形式へと切り替える大型設備投資を決意した。このとき、急激な路線変更に不安を感じ、反対する社員の声もあったものの、「お前に任せる。やってみるが良い。」との先代からの後押しも受け、社内プロジェクトチームによる議論を重ね、この大改革を成功させた。

代表取締役社長への就任後には、従業員一人ひとりの価値観を大事にする会社にしようと、半年かけて経営理念である「銀水クレド」を現場の仲間とともに作り上げた。

若手の発想とベテランの知見の融合、垣根のないコミュニケーションへの取り組みにより、従業員皆にとって成長とやりがいを感じられる職場環境が整うことで、同社はトップダウンの経営体質から脱却し、ボトムアップ型の組織へと変化していった。

事業承継を機に、数多くの挑戦をやり遂げた一番のポイントは、「コミュニケーション」と「お互いをリスペクトする心」であった。加藤氏の想いは常に「人」に向いており、今後も変わらない。同社の更なる成長が期待されるセミナーとなった。

事業承継計画策定等の支援

商工会・商工会議所で 事業承継の個別相談会を開催中

事

業承継は、早期の準備と計画的な取り組みが重要。事業承継における課題解決のため、県内の商工会・商工会議所において個別相談会を定例開催。中小・小規模事業者のスムーズな承継実現に向けた支援を行っている。秘密厳守、相談は何回でも無料。事業承継の具体的な進め方を定めた「事業承継計画」の策定もサポートしている。

R6年度 静岡県事業承継推進月間

優秀商工団体に対して 「事業承継推進賞」の表彰式を開催

事

業承継をスムーズに実現するため、令和 5 年度に事業承継計画の策定支援において、顕著な実績を残した商工会・商工会議所に対し、静岡県による「事業承継推進賞」の表彰式を行った。受賞団体からは「様変わりする社会環境の中で、将来残すべき魅力ある事業の承継を支援したい」と更なる意気込みの言葉があった。



成長を考えるセミナー』を開催

をされている方、M&Aにより事業多角化を実施されている事業者の方に
・発展を図っているか、「事業承継」の視点から何ったりリアルな話の一部をご紹介します。

『M&A』により、事業多角化を実現

株式会社西東



この人に聞いた！
専務取締役 小田祐司氏

株式会社西東の代表取締役会長・社長は西村康正氏。2021年8月に1921年の創業から100周年を迎え、2024年7月に西東石油株式会社から株式会社西東として社名変更。「エネルギー」「カーライフ」「ライフデザイン」「不動産賃貸」これらのサービス提供を通じ、地域の人と生活を豊かにするための事業を展開する。経営理念は「ライフコンシェルジュとしてお客様の生活を豊かにします」。



株式会社西東

創業100年超の石油販売を祖業として、直近は事業承継も積極的に活用しながら多角化し、生活総合情報産業をグループ会社全体で目指している。

株式会社西東の
トークセミナーはこちらから配信中▼



旧 西東石油株式会社は「石油中心の時代」に石油製品の安定供給を果たすエネルギー事業を主軸に「生活インフラを支える会社」として、顧客の安心・安全・快適走行を約束するためのサービスを提供してきた。だが、国内のエネルギー事情の環境変化にともない、新たな顧客ニーズを取り込むため、創業100年の歴史を礎に「お客様の生活を豊かにする会社」への変貌を目指し、今の株式会社西東へ社名を変更するとともに、成長戦略の方向性としてM&Aを活用しはじめた。今後も「脱・石油」事業を展開する上で、事業多角化の手法としてM&Aを積極的に取り組んでいく方針だ。

M&Aによる事業多角化を図る上で重視しているのは現業との親和性やシナジー効果。また、多岐にわたる事業をスムーズに展開する西東グループの強みの一つである決断の速さをあげた。直近に成立したM&Aは5件にも及び、そのエピソードを小田氏が語った。その一方で新分野への進出にM&Aを活用する際、課題となるのは必要な知識や技術を持った人材を確保することだと小田氏は指摘する。

経営者は、後継者難を理由に廃業が目先に迫ってからではなく、早目にM&Aという選択肢を検討してほしいと語る小田氏。なぜなら、①M&Aで従業員の雇用を守ることができる、②経営者は今までの成功報酬としての実利を得られる可能性がある、③取引先企業は顧客を確保できる、④一般消費者は変わらずサービスを享受できる、⑤買い手の目的にあったマッチングが成立する、といった5つの利点を示して強調する。最後に「M&Aは企業が成長を考える上で合理的な戦略である」としてセミナーが締めくくられた。



[令和6年度 事業承継推進賞]

商工会部門	天竜商工会、河津町商工会 奥浜名湖商工会
商工会議所部門	三島商工会議所、熱海商工会議所

◀ 静岡県経済産業部渥美商工業局長より表彰状が授与された

〈特集2〉
飲食業の
事業承継
ストーリー

事業承継ストーリー #01

商工団体が支援した『梅野屋』

県内の金融機関や商工団体の協力で後継者を募集しているお店、親族内や第三者に経営を引継いだお店、

創業130年の食堂を商工団体が未来へつないだ親族内承継

漠然としていた事業承継のきっかけは商工会での相談会

【お話を伺った方】

渥美真吾 氏（川根本町上長尾「梅野屋」代表）・井林三怜 氏（川根本町産業振興課商工業室）

先代が元気なうちに事業承継の準備をスタート

「梅野屋」は親族内承継を完了した飲食店。きっかけは4年前に商工会の職員から誘われ参加した事業承継の相談会。それまで、「現場で飲食店の経験を積んではいたものの、お店を引継ぐ話は父から一切なく、相談会が良い機会となりました」。当時、先代は73歳。事業承継計画を策定し、商工会から紹介された税理士との間で親族内承継に必要な手続きに着手。当然のこととはいえ、はじめての事業承継にとまどう場面もありながら、商工会のサポートを経て承継した。事業承継してよかったと思うことは？と尋ねると、「何より、先代の生前に承継ができたことは大きい。親子間で互いの承継の意思を早いうちに示し、家族と将来への想いを共有したり、相談を重ねたこと」と話す。「130年続いてきた事業を承継したことで、新メニューやサービスを考え、永く楽しく仕事をしていきたい」と考えている。



写真左：渥美真吾 氏（「梅野屋」代表）

川根本町事業承継 ネットワークで積極サポート／

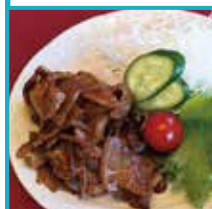


井林三怜 氏（川根本町産業振興課商工業室）

事業承継支援を優先度の高い事業として 取り組む川根本町

2024年3月に「川根本町事業承継ネットワーク」を設置し、各支援機関が連携して事業承継を支援していく体制を整えた。その上で、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターとも相談し、まずは実態を把握するために、町内400弱の全事業所に「事業承継アンケート」を配布。町と商工会の職員が事業所を訪ねて歩くことで約7割が回収できたが、回答によると事業承継に着手していない事業所が大半のため、現在は商工会で開催している事業承継相談会の積極的な利用を促すことにも地道に取り組んでいる。

町民のお腹を満たす定食屋「梅野屋」



今年で創業130年を迎える食堂「梅野屋」代表の渥美真吾氏。かつては割烹旅館を営んでいたという趣を引き継ぐ店舗で、家族経営を代々続けている。現在、渥美氏は50歳。梅野屋がこの場所（川根本町上長尾）

に店舗を構えたのも約50年前のこと。今では歴史ある地域密着店として愛され続けている。

梅野屋の事業承継ストーリーは「未来に残したい静岡グルメ遺産」からもご覧いただけます。



R6年度 地元で愛される飲食店を次世代につなぐプロジェクト

ラジオ番組

「未来に残したい静岡グルメ遺産」

絶賛配信中！

過去3年間で放送された事業承継ストーリーは39



事業承継推進月間におけるイベントのひとつとして、静岡県内の逸品グルメを提供する飲食店を訪問し、事業承継について話を伺うコーナー「未来に残したい静岡グルメ遺産」を、民放ラジオ番組「SATURDAY View→N」の中で2022年10月から放送を開始。自慢の料理や商品とともに、それぞれのお店の事業承継についてイ

事業承継ストーリー #02

金融機関が支援中の『うな竹』

そして、これから引継ぐ予定のお店から聞いたリアルな事業承継ストーリーを今年度の『未来に残したい静岡グルメ遺産』からピックアップ。

地元で愛され、三代続く鰻店が事業承継をスタート

今がタイミングと決意、金融機関と共に動き始めた親族内承継

【お話を伺った方】

竹内博海 氏、竹内雅之 氏（浜松市中央区篠ヶ瀬町「うな竹」2代目代表・3代目代表）・佐野達也 氏、鈴木由佳 氏（静岡中央銀行）

老舗の味をつないでいくのは創業以来の想いと地域の縁

鰻は捨てるものが何もなく、無駄がでないような商売をしたいという想いで50年以上前に、祖父と父が始めたうなぎ専門店。3代目の竹内雅之氏が、「うな竹」の想いと味を未来につなぐためできることからはじめようと相談を持ちかけた先は、創業以来メインバンクとして付き合いのある静岡中央銀行の担当者（鈴木由佳氏）だった。契機となったのは3年程前に2代目の竹内博海氏が脳梗塞を患ったこと。「父が元気なうちに全部引継いでおくと将来のためになる」と決意。親族内承継を進めるにあたり、同行で連携する静岡県事業承継・引継ぎ支援センターを紹介された。今後は現状の経営課題を整理するためにも事業承継相談会への参加や事業承継計画の策定も視野に入れており、これからスムーズな承継を実現していく予定だ。



写真左：竹内雅之 氏（「うな竹」3代目代表）・写真右：竹内博海 氏（「うな竹」2代目代表）

金融機関から 事業承継をサポート



写真左：佐野達也 氏（静岡中央銀行）

様々な事業承継案件を 外部の機関と連携して取り組む

静岡中央銀行では、事業承継の社長交代に伴う銀行としての手続きだけでなく、取引先の経営者から、後継者が決まらない、事業の引継ぎ先を探して欲しいという相談にも対応している。また、事業拡大のためM&Aを活用したいという案件も増加傾向にあり、静岡県事業承継・引継ぎ支援センターをはじめとして外部の機関と連携しながら、中小・小規模事業者に対して積極的なサポートをしている。

創業50年。変わらない想いと味の「うな竹」



毎朝仕入れる新鮮な国産鰻と特製のタレで関東風のうな重はボリュームたっぷりで値段も手ごろ。太めの鰻を一匹使った「特中」を求め、県外からお客も訪れる。「うなぎ好きの方に食べてもらいたい」と創業から

受け継ぐ変わらない想いと変わらない味で地域に愛される老舗のうなぎ専門店。

うな竹の事業承継ストーリーは「未来に残したい静岡グルメ遺産」からもご覧いただけます。



件。あなたの大切なあの店も？

インタビューしている。親族や第三者に経営を引継いだお店、後継者募集中のお店など、事業承継の状況は様々。静岡県事業承継・引継ぎ支援センターのHPで、全39回分の番組放送に加え、お店紹介のダイジェスト動画や記事を紹介している。



ラジオパーソナリティが飲食店等で現地取材を行い集めた事業承継ストーリーです。

「未来に残したい静岡グルメ遺産」はこちらから、ご視聴できます▶▶▶



今こそ、成長志向

M & A という 選択肢

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターからのご提案

近年、後継者難や事業環境の劇的な変化を主因に、第三者承継（M&A）を選択する中小企業経営者が増加しています。後継者不在を理由に休廃業・解散するのではなく、地域にとって必要な事業を存続させるという観点から優れた取り組みという事ができます。

一方、事業の拡大・成長を志向する中小企業の多くは、既存事業の拡大にとどまらず新規事業への挑戦を考えており、その手法としてM&Aを選択肢に入れています。M&Aは「時間を買う」戦略といわれており、新規事業進出に必要なヒト、モノ、ノウハウ、情報などを迅速かつ安全に獲得できる手法です。成長に向けたチャレンジを検討しておられる皆さま、M&Aという選択肢を考えてみませんか。

こんな課題やビジョンをお持ちなら、ぜひご相談ください。

事業拡大・成長

会社の更なる発展と新規事業展開を実現するため、果敢にチャレンジしていきたい。

先行き不安の解消

市場規模の縮小や競争激化に打ち勝ち、地域と共に持続的成長を遂げるための橋頭保を確保したい。

「成長志向 M & A」には様々なタイプがあります。

様々な中で、代表的な例をご紹介します。あなたはいずれのタイプで成長を目指しますか。

type A	同業者 M&A	type B	川上・川下 M&A	type C	新分野進出 M&A
同じ市場で競合する同業種、同業態の企業間で行われるM&Aのことで、水平型M&Aとも呼ばれます。買手側には「既存事業の強化」や「時間・コストの削減」が図れるなどのメリットがあります。 ●同一地域内 M&A …既存商圏におけるシェアアップが実現できるため市場支配力が高まり、過当競争の排除やコスト低減などが実現可能です。 ●他地域進出M&A…他地域に進出する際のライバル企業との競争を回避できるため、円滑かつ短期間での営業地域の拡大などが実現可能です。		異なる取引過程の企業間で行われるM&Aのことで、「川上」企業と「川下」企業が統合されるため、垂直型M&Aとも呼ばれます。買手側には「新規事業への進出」や「バリューチェーンの強化」が図れるなどのメリットがあります。 ●川上 M&A …同一業種内で原材料を供給する「川上企業」を買収することにより、原材料の安定供給やコストダウン、技術ノウハウの取得などが実現可能です。 ●川下 M&A…同一業種内で製商品やサービスを販売する「川下企業」を買収することにより、安定的な販売先の確保や売上増加、顧客ニーズの把握などが実現可能です。		新しい事業領域への進出を目的に行われるM&Aのことで、買手側には「低リスクでの新規分野進出」や「時間・コストの削減」、「人材や許可、技術ノウハウの取得」などのメリットがあります。 ●周辺分野への進出…既存事業と関連性ある事業領域の企業を買収することにより、買手側企業が保有する技術やノウハウ、販路、人材などを有効に活用した事業展開が実現可能です。 ●多角化・新規分野への進出…これまで参入経験のない事業領域の企業を買収することにより、人材や技術ノウハウ、ブランドなどの経営資源を取得でき、低リスクでの新規事業展開が実現可能です。	

知っておきたい！

M & A を検討する上での 注意点

中小企業の M&A による事業承継は増加しています。その中で、M&A を巡る売り手と買い手の間にトラブルも発生しています。不安や気になる点は、静岡県事業承継・引継ぎ支援センター等へご相談ください。以下のような事例など、不適切な買い手とのトラブルに注意。

- ☑売手の財務状況が厳しく、経営者保証の扱いが重要になる場合。
- ☑クロージングの時点では低額の譲渡対価で、クロージングから一定期間後に相当程度の譲渡対価を支払うという条件を提示されている場合。

少しでも違和感がある場合は、まず相談を！

“静岡県事業承継・引継ぎ支援センターや弁護士にご相談ください”

事業承継に関する支援施策

中小事業者の事業承継を後押しするための様々な支援施策を各支援機関が実施しております。

事業承継計画の策定支援

円滑な事業承継に向けた計画の策定を支援します。

現状の把握や将来の見通しを明確にし、計画的に準備に取り組むためにも、事業承継計画の策定が重要です。

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、商工会、商工会議所等と連携し、毎月、県内各地で個別相談会を開催しております。この個別相談会では、事業承継計画の策定支援も行っておりますので、まずはお気軽にご相談ください。

事業承継計画の策定支援の
「相談会申込」はこちらから
▶▶▶



事業承継M&A補助金

M&A、PMIの際における専門家活用費用や、事業承継後の設備投資費用などを支援する制度です。

事業承継
促進 枠

5年以内に事業承継を予定している場合の設備投資等に係る費用を補助します。

専門家
活用 枠

M&A時の専門家活用に係る（ファイナンシャル・アドバイザー〔FA〕や仲介に係る費用、表明保証保険料等）を補助します。

PMI
推進 枠

M&A後の経営統合（PMI）に係る費用（専門家費用、設備投資等）を補助します。

廃業・
再チャレンジ
枠

事業廃業・M&Aに伴う廃業等に係る費用（原状回復費・在庫処分費等）を補助します。

※支援枠ごと、公募時期・補助上限・補助率・対象経費等の要件が異なります。

「事業承継M&A補助金」の
詳細はこちらから
▶▶▶



法人版事業承継税制

中小企業の後継者が、非上場の株式を取得した際の贈与税や相続税の納税が猶予される制度です。一定の条件を満たすと、免除となります。

< 期間限定で、条件が緩和される特例措置が利用可能 >

対象株式数	全株式
猶予割合	株式取得に係る税額の100%
対象者	複数の株主から、代表者である後継者（最大3名）

※特例措置は、令和8年3月までに特例事業承継計画を提出し、令和9年12月までに贈与又は相続が行われた場合に利用できます。
※個人事業主向けの猶予制度もあります。

「法人版事業承継税制」の
詳細はこちらから
▶▶▶



融資制度及び保証料補助制度

事業承継を資金面から支援する融資制度です。

① 県制度融資「事業承継資金」

金融機関から融資を受ける場合に、県が利子の一部を補助する制度です。

■対象となる主な資金使途

- ・事業承継契約等に係る経費（仲介手数料等）
- ・株式・事業資産等の取得にかかる経費
- ・事業承継計画を実行するための設備資金又は運転資金

※借入金に付している経営者の個人保証を解除したい場合にも、本資金による借換えが利用可能であり、県が信用保証料の一部を補助します。

県制度融資「事業承継資金」の
詳細はこちらから
▶▶▶



② 日本政策金融公庫

「事業承継・集約・活性化支援資金」

事業承継、M&Aを目的とした方への融資制度です。

- ✓事業承継等に際して、株式や事業用資産を取得する方などが対象
- ✓多様化する事業承継に幅広く対応
- ✓経営承継円滑化法の認定を受けた会社の代表者個人等への融資も可能

日本政策金融公庫
「事業承継・集約・活性化支援資金」の
詳細はこちらから
▶▶▶



中小企業信用保険法の特例

金融機関から資金を借り入れる場合に、信用保証協会の通常の保証枠とは別の枠を利用できる特例制度です。

通常枠	別枠（注）
普通保険【2億円】	+ 2億円
無担保保険【8,000万円】	+ 8,000万円
（特別小口保険【2,000万円】）	（+ 2,000万円）

（注）ご利用には経営承継円滑化法の認定を受ける必要があります。

静岡県信用保証協会では、様々なケースに応じた事業承継に係る保証制度をご用意していますので、お気軽にご相談ください。

「保証制度」の
詳細はこちらから
▶▶▶



法務専門家との連携

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、日本弁護士連合会及び静岡県弁護士会との連携により、法務専門家による支援が必要な相談者への弁護士紹介や派遣を行っています。

静岡県事業承継ネットワーク構成機関一覧

(2025年1月末現在)

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターでは、以下の各機関と連携して
静岡県内の中小企業（個人事業主を含む）のみならず事業承継に向けた支援を行っています。
各機関では随時、事業承継に関する相談を受付けておりますので、お気軽にご相談ください。

種別	機関名	種別	機関名	種別	機関名	種別	機関名
商工会議所	(一社)静岡県商工会議所連合会	商工会	御殿場市商工会	公的機関	財務省 東海財務局 静岡財務事務所	士業団体	静岡県弁護士会
	静岡商工会議所		裾野市商工会		日本銀行静岡支店		日本公認会計士協会東海会 静岡県会
	浜松商工会議所		長泉町商工会		静岡労働局		東海税理士会静岡県支部連合会
	磐田商工会議所		清水町商工会	行政機関	静岡県		静岡県司法書士会
	袋井商工会議所		沼津市商工会		県内すべての市・町		静岡県行政書士会
	掛川商工会議所		芝川商工会		(公財)静岡県産業振興財団		静岡県中小企業診断士協会
	島田商工会議所		富士市商工会		(公財)静岡県生活衛生営業指導センター	支援機関	静岡県中小企業団体中央会
	藤枝商工会議所		静岡市清水商工会		(独)中小企業基盤整備機構 中部本部		(一社)静岡県法人会連合会
	焼津商工会議所		岡部町商工会	金融機関	(株)静岡銀行		静岡県青色申告会連合会
	富士商工会議所		大井川商工会		スルガ銀行(株)		静岡県信用保証協会
	富士宮商工会議所		吉田町商工会		(株)清水銀行		東京中小企業投資育成(株)
	沼津商工会議所		牧之原市商工会		(株)静岡中央銀行		静岡県よろず支援拠点
	三島商工会議所		島田市商工会		しずおか焼津信用金庫		静岡県中小企業活性化協議会
	熱海商工会議所		川根本町商工会		静岡信用金庫		静岡県プロフェッショナル人材戦略拠点
	伊東商工会議所		菊川市商工会		浜松いわた信用金庫		東京海上日動火災保険(株)静岡支店
	下田商工会議所		御前崎市商工会		沼津信用金庫		アクサ生命保険(株)静岡支社
商工会	静岡県商工会連合会		掛川みなみ商工会		三島信用金庫		(株)静岡新聞社
	河津町商工会		森町商工会		富士宮信用金庫		静岡放送(株)
	東伊豆町商工会		浅羽町商工会		島田掛川信用金庫		静岡県女性経営者団体 A・NE・GO
	南伊豆町商工会		磐田市商工会		富士信用金庫		(株)M&A ナビ
	松崎町商工会		天竜商工会		遠州信用金庫		NPO 法人 オールしずおかベストコミュニティ
	西伊豆町商工会		浜北商工会		静岡県信用農業協同組合連合会		東京海上日動あんしん生命保険(株)静岡生保支社
	伊豆市商工会		奥浜名湖商工会		東日本信用漁業協同組合連合会静岡支店		トヨタモビリティパーツ(株)静岡支社
	伊豆の国市商工会		浜名商工会		(株)日本政策金融公庫静岡支店		SOMPO ひまわり生命保険(株)浜松支社
	函南町商工会		新居町商工会		(株)商工組合中央金庫静岡支店		静岡県中小企業家同友会
	小山町商工会		湖西市商工会				浜名湖社中(株)

個別相談会を県内全ての市町でどなたでもご利用頂けます

会社の後継ぎと具体的な話ができていますか？

事業承継に不安を感じている経営者や後継者不在でお悩み中の方、
まずは、個別相談会にお越しください。

個別相談会の
開催日は▶



個別相談会
は無料

お申込みは静岡県事業承継・
引継ぎ支援センターまで▶▶▶

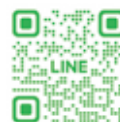
☎ 054-275-1881

事業承継に関するお問い合わせはこちら▶▶

静岡県事業承継・引継ぎ支援センターは
事業承継に関するどのような悩みでもワンストップで相談に応じています。



[ホームページ]



[公式 LINE]

親族内承継
の相談

従業員承継、
第三者承継の相談

その他
問い合わせ



静岡県事業承継・引継ぎ支援センター

☎ 054-275-1881